

食料品価格の高騰と高まる先行きへの不透明感

主任研究員 古江晋也

1 伸び悩む実質賃金と食料の買い控え

厚生労働省が発表した2025年2月の毎月勤労統計は、実質賃金(速報値)が前年同月比で1.2%の減少と2か月連続にマイナスとなった(第1図)。賃金上昇が食料品価格の高騰やガソリンへの補助金縮小などの影響による物価上昇に追いついていない。

消費関連指標では、日本百貨店協会が発表した25年2月の全国百貨店売上高は、前年同月比1.5%の減少と4か月ぶりにマイナスとな

った。24年が閏年であり、営業日数が少なかったこと、降雪や寒波などの天候要因が影響した。ただインバウンド(免税売上)は、売上高と購買客数が2月としては過去最高となり、バレンタイン商戦も活況を呈した。

25年2月の家計調査は、2人以上世帯の消費支出(実質)が前年同月比0.5%の減少と3か月ぶりのマイナスとなった(第2図、「閏年」影響を除くと同1.8%の増加)。食料は同4.5%の減少となり、5か月連続のマイナスとなった。消費者の買い控えが鮮明になっている。

総務省が発表した25年2月の消費者物価指数(総合)は、前年同月比で3.7%上昇した(第3図、食料は同7.6%の上昇)。米類は同80.9%と統計のある71年1月以降で過去最大の伸び率となった。

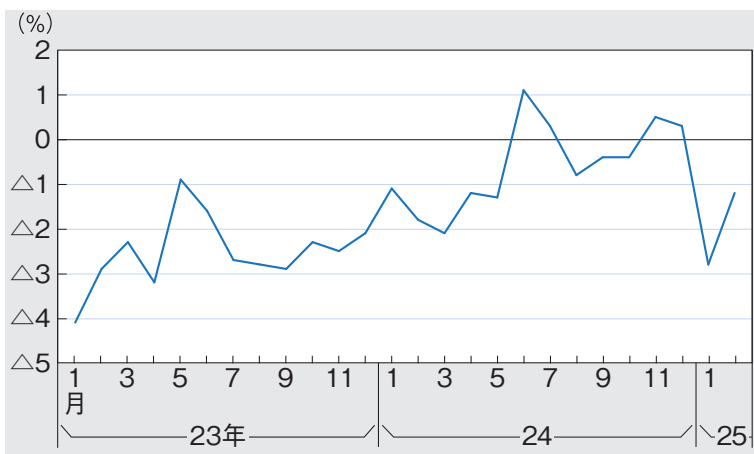
2 高騰する米と野菜、値上げする加工食品

第4図は25年2月時点における消費者物価指数(全国、品目別価格指数)の上昇幅が前年同月比で40%以上となった主な食料の品目の推移である。

まず米は、コシヒカリ(うるち米A)は前年同月比80.1%、コシヒカリ以外の米(うるち米B)は同81.4%上昇した。農林水産省が発表した24年産米の25年2月(速報)の相対取引価格は、全銘柄平均価格で60kgあたり2万6,485円と、対前年同月比で73%の上昇(+1万1,182円)、対前月比で2%の上昇(+558円)となった。

生鮮野菜では、引き続きキャベツ

第1図 実質賃金指数の推移



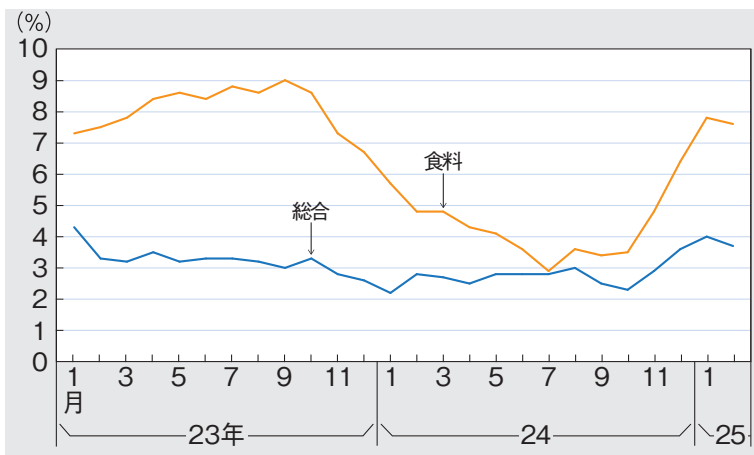
資料 厚生労働省「毎月勤労統計」前年同月比 25年2月は速報値

第2図 2人以上世帯の消費支出の実質増減率の推移



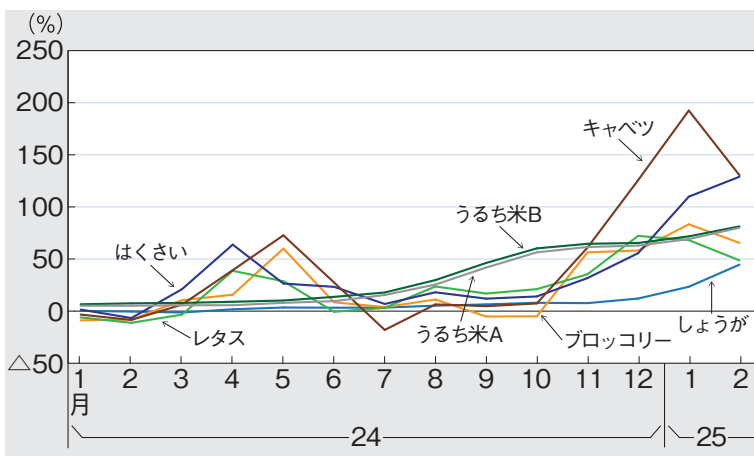
資料 総務省 家計調査 前年同月比

第3図 消費者物価指数の推移(全国)



資料 総務省 前年同月比

第4図 消費者物価指数の推移(全国、品目別価格指数)



資料 総務省 消費者物価指数 前年同月比

(同130.5%)をはじめ、はくさい(同129%)、レタス(同48.8%)、ブロッコリー(同65.6%)、などが大幅に上昇した。

さらに帝国データバンクは、4月に値上げされた食品が調味料、酒類・飲料、加工食品など4,000品目を超えた、と発表した。日銀が発表した25年3月の企業物価指数(速報値)は、前年同月比で4.2%上昇した。2月(同4.1%)より伸び率が拡大し、4か月連続で4%以上となった。そのため、消費者物価指数(食料)は今後も高い伸び率で推移することも考えられる。

3 トランプ政権の関税政策への懸念

3月18～19日に開催された米連邦公開市場

委員会(FOMC)は、政策金利の誘導目標の据置きと、量的引締めペースを減速する決定をした。会合後の記者会見でパウエル議長は、今後の経済の見通しについてトランプ政権の関税政策などを踏まえ、「不確実性が増している」とした。

3月18～19日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標を据え置くとともに、会合後の記者会見で植田総裁は米国の動向を見極める姿勢を示した。

トランプ政権は3月12日、輸入される鉄鋼製品・アルミニウムに対して25%の追加関税を発動したことに続き、4月3日に輸入される自動車や部品に対しても25%の追加関税を発動した。また4月2日には相互関税を公表し、5日にはほぼ全ての国と地域に対する一律10%の関税を発動した。

その後、9日には、約60の国と地域に対する追加関税を発動したが、発動したばかりの追加関税について、トランプ大統領は報復措置をとらない国などに90日間の停止を発表した(一律10%の関税は維持)。

この米国の相互関税に対し、中国は米国からのすべての輸入品に追加関税を適用すると発表するなど対立が深まり、世界経済減速への懸念が高まった。

一方、日本労働組合総連合会(連合)が4月3日に発表した25年春闘の第3回答答集計によると、平均賃上げ率は5.42%(中小組合は5.00%)と昨年を上回った。ただ、相互関税の影響によって輸出企業を中心に業績が悪化するとの見方もあり、今後の日米の交渉の行方と政府の対応策が注目される。

(ふるえ しんや)